



中村かずおの

# ひょうたん通信

第23号

2024/07/31

〒240-0113 葉山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925

## 将来への危機感が足りないのでは?! -第五次総合計画(案)-

町は来年度を初年度とする第五次総合計画(案)を現在策定中で、この総合計画(案)は、**基本構想(2025～2040)**と**第1期基本計画(2025～2028)**の2部構成となっています。このうちの基本構想の中に、8歳から82歳までの町民の「2040年葉山みらい日記」が紹介されており、そこにはなんと長閑で平穏な16年後の葉山での生活の様子が描かれていますが、私は強い違和感を感じています。

将来計画を立てる場合、私は現状分析が計画策定の原点だと考えています。現状分析をする中で見えてくる将来の社会・経済の状況や町民の生活を見定めたいと、目指したい町の実現のために必要な施策を組み立てる。現状をどう見るかが重要だからこそ、通常、計画書は「現状・課題」から入って、それを受けて「政策・事業」を展開するつくりになっています。

それに対して総合計画(案)では、「**未来のあるべきまちの姿を描き、逆算して現在取り組むべき政策・施策・目標を、葉山町に関わる全ての人手を携えて実行していくことが重要です。**」と、先ずあるべきまちの姿・目標を定め、その上でそれに至るための施策を策定し実行していくとしています。

人口減少と地球温暖化の問題は、長期計画の策定にあたって議論・検討の根底に置くべき重要かつ緊急の課題だと私は考えています。総合計画(案)でも、9ページの「**変化する社会情勢**」の項で、**先の見えない時代の到来、人口減少社会への突入、地球温暖化の深刻化**を上げています。しかし、こうした社会情勢への対応については、行財政の項の「**生産年齢人口の減少により、町税収入の減少は避けられない**」や、人財の項の「**生産年齢人口の減少**」といった記述に留まり、今後の課題としています。

以下に述べるさまざまな課題について見通しを立て、現時点で対応策を具体的に盛り込むことが困難であることは理解します。人口減少・地球温暖化対策検討プロジェクトチームのようなものを立ち上げるなどして、地球温暖化が進行する中での人口減少社会の課題について、町として**先取りして取り組む姿勢**を明確に示して欲しいと思います。

### 人口減少にどう向き合うか

これからの葉山を考える時、まず考えねばならないことは**人口減少**(特に生産年齢人口と年少人口の減少)と地球温暖化による**気象災害の頻発・激甚化と食料不足**の3つだと考えています。

総合計画(案)の2040年の葉山町の将来人口予測では、「**生産年齢人口は20.2%、年少人口は44.2%それぞれ減少します。**」と推計しています。

20%の生産年齢人口の減少は、私たちの経済や生活を支えるさまざまな職種職場で働く人たちが20%もいなくなるということです。町の**税収減や空家の増加、既に始まっているバスの減便**などによる地域交通問題、**介護士や保育士の不足による介護・保育事業の縮小や廃業、商業施設の閉鎖や職人さんの不足による工事への支障**等が想定されます。建築現場では、既に**熟練の大工さん不足**が原因の不具合や欠陥住宅が出ているというニュースがありました。低賃金問題が改善されない場合、**介護職員等の不足から町民が必要な福祉サービスを受けられなくなります。**町の職員体制が維持できるかという問題もあります。因みに、町の職員の20%は50～60人に相当します。こうした事態に備えた町としての取り組みについて考え、準備する必要があります。国レベルの環境整備が必要な問題ですが、**年少人口の減少はさらに深刻**です。

### 食料不足時代に備えた葉山の農地活用システムを

世界的な食料不足から町民を守るための仕組みづくりを考えなくていいのか。農家の高齢化による農業従事者の減少で、**自給率38%のわが国の農業の将来は危機的な状況**にあります。中核的な担い手だけでなく、**多様な人が協力して農地を守る**という考えが生まれています。日本農業新聞が社説で、地域の学生を加える「**農福学連携**」を提案していました。専門農家としての経営が難しい葉山の農地の特性を逆手にとり、**リモートワーク・テレワークの町民や福祉法人等の力を活用した、葉山独自の農業の形を追求**することはできないだろうか。その結果、**農作業が生活の一部となるような生き方が広まるとしたら、生き物としての人間の本来の姿に近づく**のではないのでしょうか。

世界的な食糧不足が懸念され、**人口減少と経済の衰退で日本の国力減退が見込まれる中、私たちの食生活を国に任せているのは危険**です。自治体として**食料自給率を上げるための準備**を今から始めるべきと考えます。

また、地球温暖化に伴う**気象災害の頻発・激甚化による洪水や土砂崩れ、厳しさを増す暑さ**が体や農産物に与える影響も心配です。

人類の知恵が問われ、試されているように思います。



上山口の棚田 みんなで田植えだ!

## 葉山の命運を分ける「楽校づくり推進事業」

日本の人口減少と地球温暖化という大きな流れの中で、海山の自然景観に恵まれているからといって、それだけで葉山に明るい未来が待っているとは思えません。

そんな中、本年度スタートした「**楽校づくり推進事業**」に私は期待しています。この事業を起爆剤に、「**教育と子育ての町**」を目指す

葉山の旗印を高く掲げ、それを支える**保育と教育と地域を含めた、葉山らしい独自の、先進的な学校づくりを進める**のです。膨大な予算をかけるのですから、**葉山の将来の命運を賭ける覚悟**で、町民の総力を挙げて**魅力のある葉山のまちづくりを進め**ましょう。

# 人口減少社会とはどんな社会が想像してみよう！ そして、私たちの生活と経済を守ろう！

人口減少社会は、人口増加と経済の拡大の時代に生きてきた私たちにとって未知・未体験の世界です。私たちの体験や常識、過去のデータにとらわれていたら、判断を誤り後悔をすることになりかねません。

消滅可能性都市という言葉をご存知だと思います。でも、皆さんは“葉山には関係ない”と思いませんか？そんなことはありません。日本のどこの自治体も同じです。このまま無策でいたら、東京ですらいずれ消滅可能性都市になる可能性があります。今のうちから人口減少社会がどういふ社会かできるだけ想像し、生き残るために備えることが大事だと思っています。

葉山町の第五次総合計画(案)に接したことが、改めて人口減少社会について考えるきっかけになりました(感謝!)。これから私が述べることは不十分で、見落としや見込み違いがあると思います。置かれている立場や状況によって見える世界が違はずです。この一文が、必ず訪れる人口減少社会について皆さんがよりリアルに予測し理解するきっかけになれば幸いです。これから述べることは、そのための素材提供に過ぎません。

## 総人口だけでは見えてこない 人口減少社会

総人口よりも年齢別の人口に着目してみましょう。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、葉山町第五次総合計画(案)の最終年度からさらに5年後の2045年には、わが国の生産年齢人口は現在の78%になります。あなたの職場・職域で仲間が2割減る事態を想像してみてください。実際の人手不足は職場や職業によってかなり違って来るでしょう。さらに、今から41年後の2065年には64%と現在の3分の2弱になってしまいます。平均でこれですから、不人気職場・職業は消え去り、これまでのような私たちの生活が成り立たない社会になっている可能性があります。

年少人口はもっと急減します。同じ2045年には73%、2065年には56%とほぼ半減します。でも、これは合計特殊出生率1.36という中位

仮定の数字です。昨年の合計特殊出生率は、既に1.20と大きく下回っています。低位仮定の1.13の場合、2065年の生産年齢人口は59%、年少人口は41%になると推計されています。

## 町税の減収と当てにならない国県の支援

町は令和6年度予算の歳入として町民税28億円、固定資産税22億円を見込んでいます。仮に2040年における生産年齢人口20%減を当てはめると、町民税は5.6億円のマイナス、固定資産税は2.6億円のマイナスになります。

総人口12%減を適用すると町民税は3.3億円のマイナスになります。これに固定資産税の減額分を合わせると6億円ほどのマイナスになります。固定資産税は地価公示価格が基準になりますので、人口減で不動産需要が減退するとさらに急速に減少していく可能性があります。

同じく令和6年度予算では地方交付税、国庫支出金、県支出金を合わせて32億円ほど計上していますが、国家財政の大赤字の実態と日本経済の凋落振りをみるとどこまで当てにしているのか、とても心配です。減少する予算の中でどこをカットするか、予算編成作業は、町長の辛くて責任の重い年中行事になります。

## 減少する予算と社会インフラの維持・保全

進行する人口減少による厳しい財政事情のなかにあっても、町民の生活のために、水・電気・ガスの供給と下水・道路・橋りょうの維持・保全是必須です。3万2千人の人口規模に合わせて整備されたこれらの社会インフラの維持に、2万人や1万人に人口が減少し予算規模が縮小する町がどこまで対応できるのでしょうか。

コンパクトシティ構想なるものがあります。しかし、既に拡大・分散し、現に生活している住民をどうやって中心部に集めるのでしょうか。人口減少で体力を失った国にも自治体にも助成・支援の力はなくなっているはずですし、憲法の居住・移転の自由の規定もあります。

高度経済成長と急激な都市化の時代につくられた都市計画法等の抜本的な見直しを行い、時間をかけて人口減少社会に適合したまちづくりの方向に誘導するしかないのではないか。良い



AERA 2024.7.29 No.34より

知恵が出てくることを期待したいと思います。

今後の科学技術の発展に期待して、井戸水の利用や高性能の浄水器によって各家庭で水を確保し、電気は太陽光などの自家発電によってまかなう形で、地域に分散して生活できるようにするという手もあるかもしれません。

## 縮小する地域経済

人口が減れば町民の商品購買力は減少し、町内の大規模商業施設は過大となって徐々に撤退していくでしょう。車のある町民は遠く離れた大型店に行かざるを得なくなる一方で、抜けた大型店の穴を埋める形で近所の個人営業の商店が貴重な存在になるかもしれません。

運転手不足が常態化し、物流の世界も変革せざるを得ないでしょう。生鮮食品などを中心に、地産地消が進むのではないのでしょうか。

不足する労働力を補うために外国人労働者に頼らざるを得なくなりますが、円安でどこまで来てくれるか分かりません。一方で、日本の若者の国外流出が始まっています。

## 希望の持てる社会づくりこそが 少子化の日本を救う

年少人口の減少スピードは、日本の存続にとって危機的です。ばらまきの子ども育成支援策では子どもは増えません。生まれてくる子どもたちが元気に育ち、みんなが安心して暮らせる、希望の持てる社会を築くしかない。それを葉山で、日本でどう実現するか。

これから人口も、経済も、国や自治体の予算も縮んで行く日本。人類にとって未経験の歴史の変わり目に、日本は他国に先駆けて既に突入しています。まずは予測して、備えましょう。

## Profile



なかむら かずお  
**中村 和雄**【葉山町議会議員】1942年生まれ 横浜国大経卒

【元】横浜市理事/横浜市福祉サービス協会専務理事/  
葉山町町内会連合会長/葉桜自治会長

【現】社会福祉法人であいの会理事長/葉桜自治会副会長

連絡先: 〒240-0113 葉山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925

Email: 170202kn@ozzio.jp URL: <https://www.nakamurakazuo.com/>



中村かずおホームページ

